

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース） [愛称：コア6エバー]の運用状況について



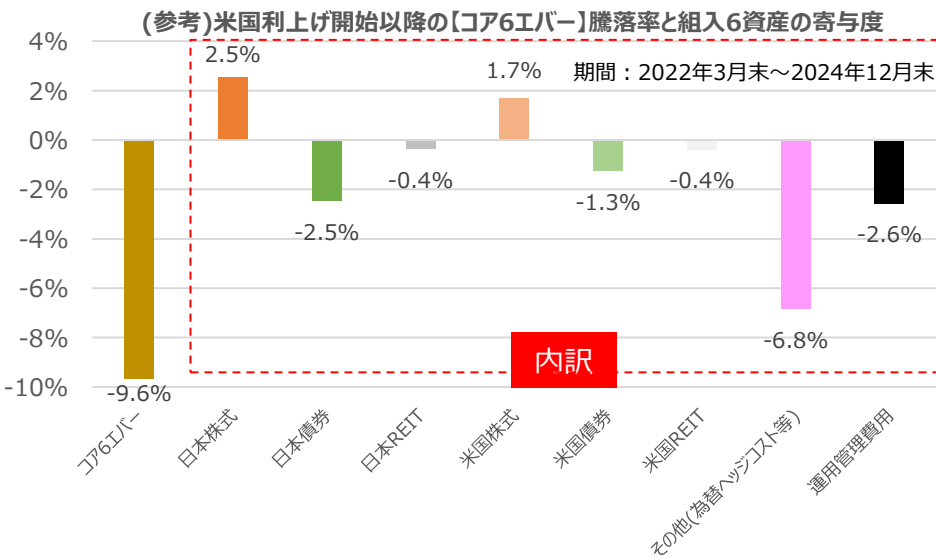
2025年1月作成（2024年12月末時点）

ファンド情報提供資料

コア6エバーの基準価額は米国利上げ開始以降軟調に推移し2023年10月26日に設定来安値（9,332円）まで下落しました。その後反発しましたが、基準価額は横ばい圏で推移しています。2022年3月の米国利上げ開始以降、日米長期金利の上昇を受けて組入比率がそれぞれ4割を占める米国債券と日本債券の価格が下落したことや為替ヘッジコストが高止まりしていることが基準価額下落の大きな要因となっています。



期間：2018年3月20日～2024年12月末
上記のグラフやデータは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
基準価額（分配金再投資）は分配金（課税前）を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。



(参考)設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)	騰落率
2024/12/30	9,586	
過去1ヵ月	9,703	-1.21%
過去3ヵ月	9,870	-2.88%
過去6ヵ月	9,647	-0.63%
過去1年	9,827	-2.45%
過去3年	10,982	-12.71%
設定日来	10,000	-4.14%

期間：2018年3月20日～2024年12月末
基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

出所：Bloombergより作成 ※寄与度は2022年3月末～2024年12月末 実際の組入マザーファンドの騰落率ではなく、組入マザーファンドのベンチマーク指数の騰落率をコア6エバーの基本配分比率で試算した参考値であり、実際のマザーファンドの寄与度とは異なります。
日本株式：日経平均株価（配当込）、日本債券：NOMURA-BPI（総合）、日本REIT：東証REIT指数（配当込）、米国株式：S&P500指数（配当込・USD）、米国債券：FTSE米国国債インデックス（USD）、米国REIT：S&P米国REIT指数（配当込・USD）、その他（為替ヘッジコスト等）は、各資産等を寄与度分解した際の残差を含んでおり、実際の当ファンドの為替ヘッジコストとは異なります。
上記のグラフやデータは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
上記のコメントは作成日時時点のものです。また、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
■9ページの「主なりリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

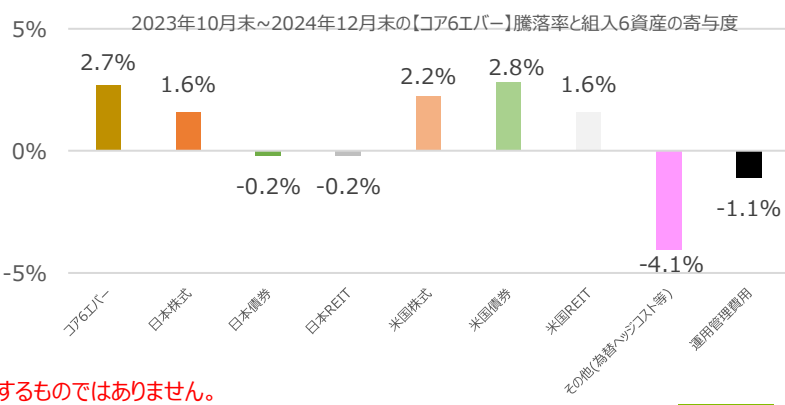
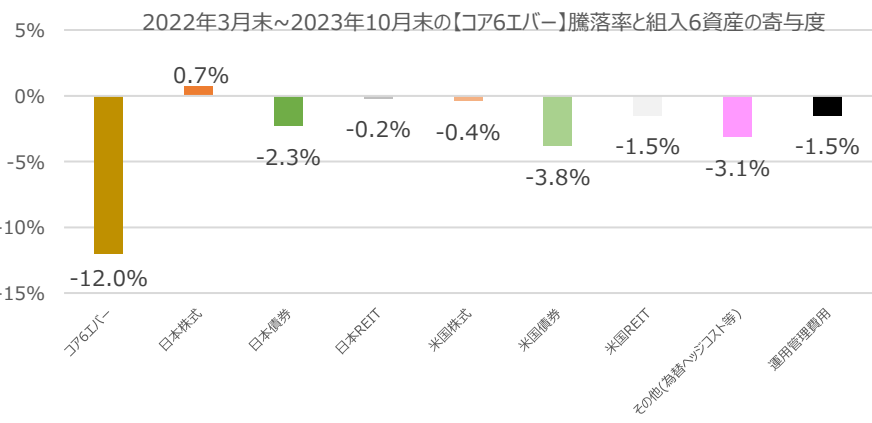
農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース） [愛称：コア6エバー]の運用状況について



2025年1月作成（2024年12月末時点）

ファンド情報提供資料

過去約20年間で資産分散効果が効かなかった（6資産の月次騰落率が全てマイナス）期間は2021年までに限ると、2009年のリーマンショック直後や、2015年のチャイナショック、2017年のトランプ大統領の政策運営の不安の高まりなど数年に1度程度でした。しかし、2022年3月からの米国利上げ開始以降2023年10月まで、資産分散効果が効かない期間が頻発。足許では分散効果を発揮できている局面が続いています。



出所：Bloombergより作成 期間：2003年3月末～2024年12月末
日本株式：日経平均株価（配当込）、日本債券：NOMURA-BPI（総合）、日本REIT：東証REIT指数（配当込）、米国株式：S&P500指数（配当込・USD）、米国債券：FTSE米国国債インデックス（USD）、米国REIT：S&P米国REIT指数（配当込・USD）
※寄与度は各期間による。実際の組入マザーファンドの騰落率ではなく、組入マザーファンドのベンチマーク指数の騰落率をコア6エバーの基本配分比率で試算した参考値であり、実際のマザーファンドの寄与度とは異なります。その他（為替ヘッジコスト等）は各資産等を寄与度分解した際の残差を含んでおり、実際の当ファンドの為替ヘッジコストとは異なります。

上記のグラフやデータは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
上記のコメントは作成日時点のものです。また、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
■9ページの「主なりリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

2025年1月作成（2024年12月末時点）

ファンド情報提供資料

米国は、急ピッチな政策金利の利上げを受け金利上昇が継続していました。2024年に政策金利は利下げに転じ金利も低下しましたが、トランプ氏の大統領選の勝利や底堅い経済指標等を背景に金利は高めの水準で推移しています。

日本は、金融政策の変更を受け金利も緩やかながら上昇傾向が継続しています。



出所：Bloombergより作成 期間：2018年3月20日～2024年12月末

上記のコメントは作成日時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

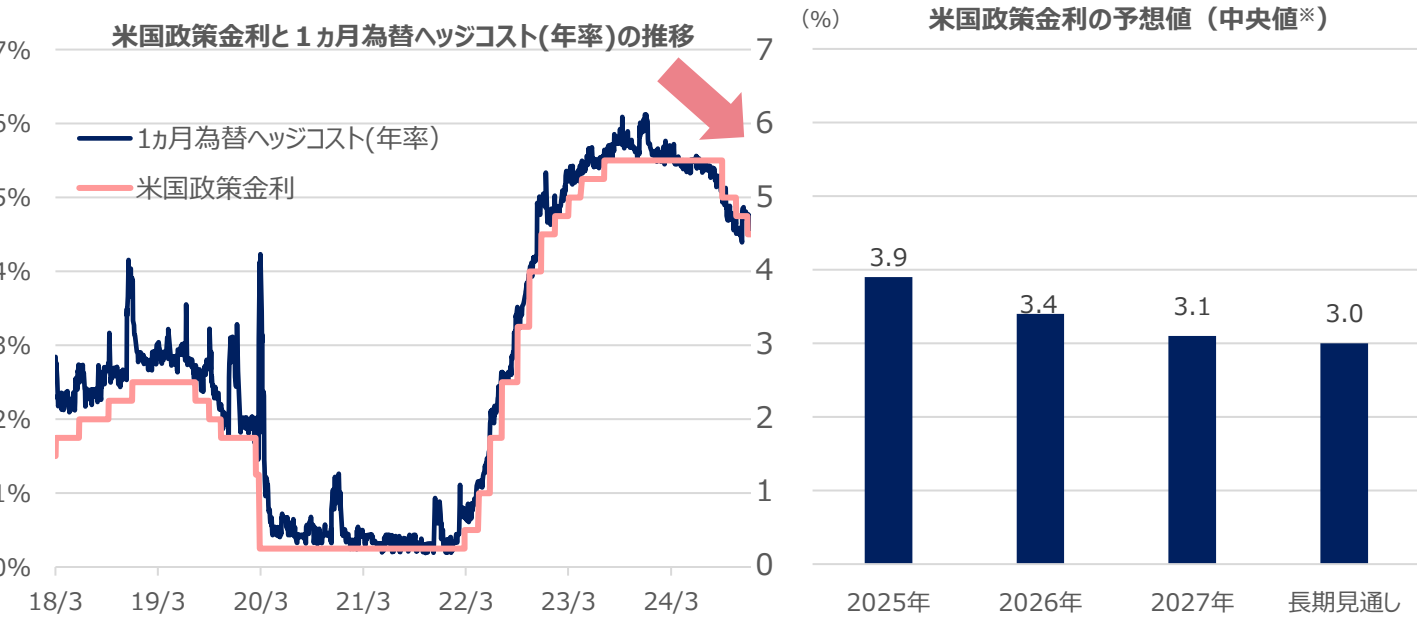
上記のグラフやデータは過去のものであり、将来の運用成果や市況変動等を保証するものではありません。

■9ページの「主なりリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

2025年1月作成（2024年12月末時点）

ファンド情報提供資料

米国の政策金利の上昇を受け日米金利差も拡大し為替ヘッジコスト（米ドル/円）は上昇傾向にありました。足許では、米国が政策金利を引き下げており、日本も利上げに転じたこと等を背景に日米金利差は縮小。為替ヘッジコストは低下傾向にあります。また、米国政策金利は今後も更なる引下げが予想されています。



出所：Bloomberg等より 期間：2018年3月20日～2024年12月末
グラフに示している為替ヘッジコスト（米ドル/円、1ヵ月を年率化）は参考として表示しているデータであり、実際の取引により生じるコストとは異なります。

出所：FRB 2024年12月時点の見通し
※米国政策金利の予想値（中央値）…FOMC(米連邦公開市場委員会)参加者の予想する米国政策金利予想の中央値。

(参考)「為替ヘッジ」とは、為替予約取引等を活用し、将来の為替レートを決めておくことで、為替変動による影響を低減する運用手法ですが、為替レートの値動きの影響を完全になくすことを保証するものではありません。また、一般的に日米の短期金利差に基づくヘッジコストが発生しますが、為替市場の状況によっては金利差相当分以上のヘッジコストが発生する場合があります。なお、ヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。

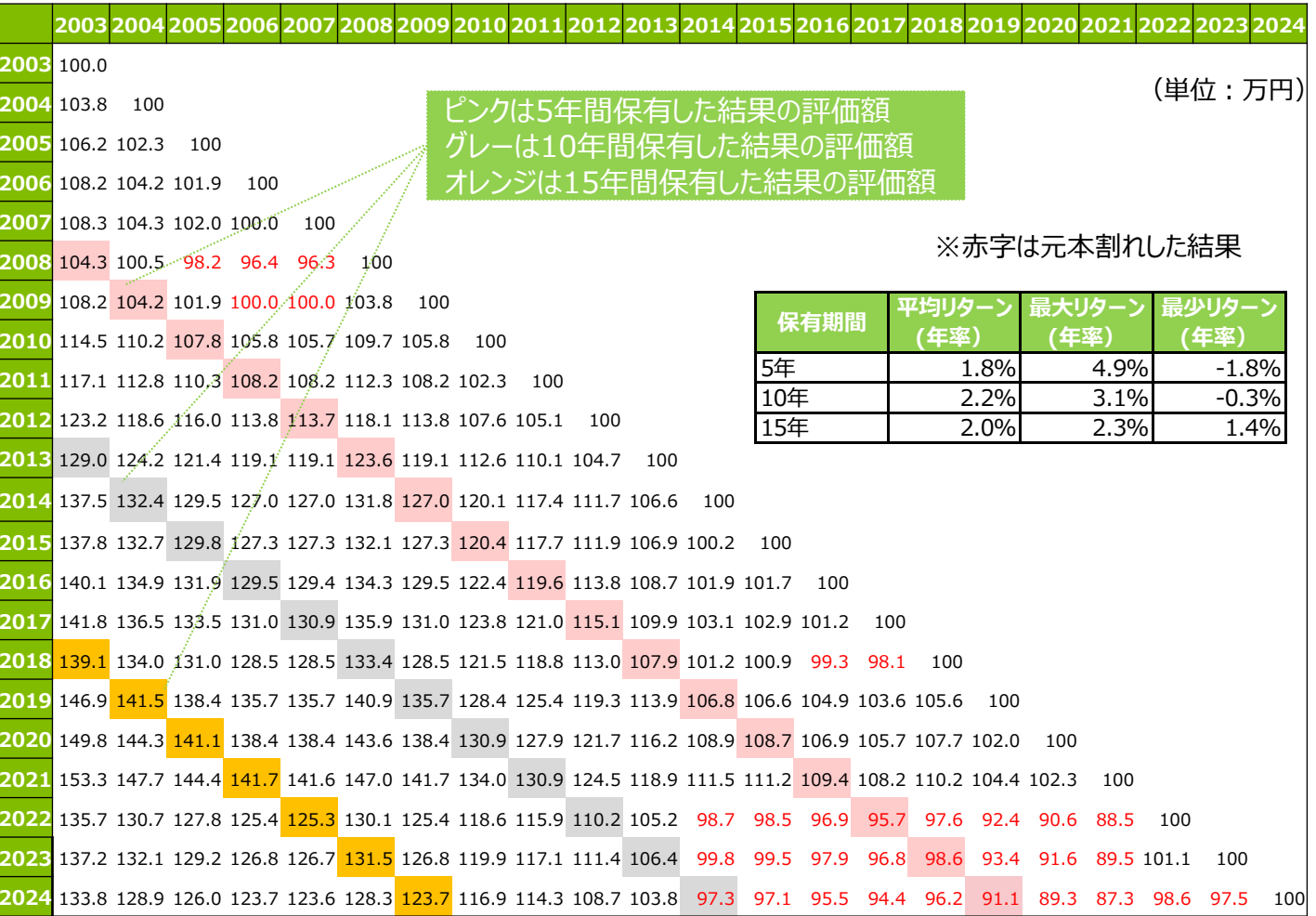
上記のコメントは作成日時点のもので、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
上記のグラフやデータは過去のものであり、将来の運用成果や市況変動等を保証するものではありません。
■9ページの「主なりリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）
[愛称：コア6エバー]の運用状況について



コア6エバーのシミュレーションでは、短期的には元本割れしている時期があるものの、その後は回復傾向にあります。2022年に大きく下落した影響から、5年間保有と10年間保有では足許マイナスとなっていますが、資産分散効果が効いた多くの期間でプラスを維持しており、15年間保有では全期間にてプラスを維持しています。

【コア6エバー】100万円スポット投資を行った際の保有期間別シミュレーション



出所：Bloombergより作成 期間：2003年12月末～2024年12月末
※2003年12月末～2018年3月20日まではコア6エバーの基本配分比率を元に、組入6資産の収益率より信託報酬+消費税を控除して算出。日本株式：日経平均株価（配当込み）、日本債券：NOMURA-BPI（総合）、日本REIT：東証REIT指数（配当込み）、米国株式：S&P500指数（円ヘッジ・配当込）、米国債券：FTSE米国国債インデックス（円ヘッジ）、米国REIT：S&P米国REIT指数（円ヘッジ・配当込）

2025年1月作成（2024年12月末時点）

ファンド情報提供資料

＜今後の運用について＞

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。引き続き、原則として各マザーファンド受益証券への基本配分比率に基づき各マザーファンドの組入れを行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【ご参考】今後の相場見通し（2024年12月末時点）

＜日本＞

■株式 日本株は横ばい圏での推移を想定

日本株式について、製造業の回復や堅調なインバウンド需要、為替の円安基調が企業業績の押し上げ要因となることが想定されるものの、円高進展に伴う前年度対比の企業業績悪化やグローバル景気の減速、過度な円安進展の影響にも留意が必要です。また、日銀の追加利上げ後においても、依然グローバルに見て相対的に緩和的な金融環境が継続しているものの、利上げによる国内景気への影響について注視が必要です。東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりや株価の支援材料になる一方、米国次期政権の動向及び国内政局に対する不透明感が意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

■債券 国内長期金利は上昇を想定。国内超長期金利は、横ばい圏での推移を想定

国内長期金利については、日銀の見通しどおり個人消費が堅調に推移すると見込まれることや、日銀は現行の政策金利と中立金利に距離があるとの認識を示しており利上げ余地も相応にあると想定されることから、利上げ期待の高まりを背景に上昇を見込みます。国内超長期金利については、利上げ期待の高まりが金利上昇圧力になるものの、生保勢を中心とした押し目買いにより、横ばい圏での推移を見込みます。

■REIT J-REITは横ばい圏での推移を想定

J-REIT市場は、資産構成比の高いオフィス物件について、2023年の大量供給が一巡し改善基調にあります。住宅やホテルについては、首都圏の人口増加やインバウンド需要の増加により好調な市場環境が継続することを想定します。但し、物流については、供給量が高水準で継続するため、需給環境の悪化には留意が必要です。また、J-REIT全体の事業環境については、景気減速による企業業績への影響が懸念される中、企業のコスト削減意識の高まりによるオフィス需要の減退に留意が必要です。バリュエーション面では、過去レンジで見た割安感があるものの、国内長期金利の上昇によるアセットクラスとしての相対的な魅力度の低下や、借入コストの上昇による1株当たり配当への悪影響が懸念されることが重石になると想定しています。かかる中、J-REITは横ばい圏での推移を見込みます。

＜米国＞

■株式 米国株は横ばい圏での推移を想定

米国株式について、利下げペースおよび量的引き締め（QT）停止タイミングなどの金融政策やトランプ新政権の財政政策を巡る市場の思惑で、株価が一進一退となる変動性の高い展開を想定します。また、個人消費の急減速や銀行の信用不安、貸出基準厳格化に伴う資金繰り悪化および借入れコストの上昇には留意が必要であり、企業間で格差が生じることが見込まれます。但し企業業績については、深刻な景気後退を見込まないことに加え、原材料価格・人件費の上昇による下押しが徐々に改善することや、自社株買いによるEPS（1株当たり利益）の下支えが期待できることから、底堅く推移する見込みです。かかる中、米国株は横ばい圏での推移を見込みます。

■債券 米国金利は低下を想定

米国長期金利については、米国経済が堅調に推移する見込みである中、トランプ新政権による関税強化や移民抑制などの政策を通じたインフレ再燃への懸念や、財政赤字拡大懸念を背景とした債券需給の悪化などが金利上昇圧力となる一方で、利下げの進展や米銀を中心とした投資家需要の増加に加え、政策の不確実性を背景とした経済活動の鈍化が金利低下圧力になると想定します。米国長期金利は高止まりしつつも、見通し期間にかけては緩やかな低下を見込みます。

■REIT 米国REITは横ばい圏での推移を想定

米国REIT市場は、eコマースの一段の進展や5Gへの設備投資継続、在宅勤務の定着などを要因として用途別の成長率の差が拡大することが想定されます。指数については、不動産市況の低迷が懸念されるものの、米国長期金利低下に伴うイールド・スプレッド（長期金利対比の分配利回り）で見た投資妙味の改善や割安なNAV倍率（投資口価格÷1口当たり純資産価値）を背景とした下支えが期待されることから、米国REITは横ばい圏での推移を見込みます。

※上記は、2024年12月末時点の情報となります。最新の相場見通しは、NZAMホームページに掲載しているマンスリーレポートや株式・為替・債券市場の動向と今後の見通し「NZAM マンスリー・マーケット・レポート」をご参照ください。見通しは、NZAMが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

上記のコメントは作成日時点のもので、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

■9ページの「主なりリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

商品の特色

- 主として日本株式、日本債券、日本上場不動産投資信託（J-REIT）、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託（REIT）に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
 - 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。
 - お客様のそれぞれの資産運用の目的などに合わせて、2つのファンド（安定運用コース、資産形成コース）から選択いただけます。
- 2つのファンド（安定運用コース、資産形成コース）の各資産（資産別のマザーファンド）への基本配分比率は次のとおりとします。
- ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の特色をご覧ください。

	安定運用コース	資産形成コース
日本株式	5.0%	16.7%
日本債券	40.0%	16.7%
日本REIT	5.0%	16.7%
米国株式	5.0%	16.7%
米国債券	40.0%	16.7%
米国REIT	5.0%	16.7%

■ 各マザーファンドの特色について

マザーファンド	主要投資対象	主な投資態度
日経225 インデックス・マザーファンド	日本株式	日経平均トータルリターン・インデックスと連動する成果を目指します。
J A 日本債券マザーファンド	日本債券	NOMURA – BPI総合を中長期的に上回る成果を目指します。
東証REIT インデックス・マザーファンド	日本REIT	東証REIT指数（配当込み）と連動する成果を目指します。
S&P500 インデックス・マザーファンド	米国株式	S & P 5 0 0 指数（配当込み、当社円換算ベース）と連動する成果を目指します。
米国債券・マザーファンド	米国債券	FTSE米国国債インデックス（円ベース）を上回る成果を目指します。
S&P米国REIT インデックス・マザーファンド	米国REIT	S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）と連動する成果を目指します。

お申込みメモ

ファンド情報提供資料

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後 3 時 30 分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。（詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限（設定日：2018年3月20日）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎年11月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。（年1回）
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者（受益者）に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年11月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者（受益者）に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	（安定運用コース）（資産形成コース）間でスイッチングが可能です。 スイッチングとは、各ファンド間の乗換えのことで、ファンドの換金と同時に、当該換金代金をもって他のファンドの購入の申込みをする場合をいいます。 申込単位は、1口単位で、購入時手数料はかかりませんが、換金するファンドには、税金がかかります。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社：農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員）
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社：以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。
◆ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ： <https://www.ja-asset.co.jp/>
フリーダイヤル： 0120-439-244（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託（以下、「当ファンド」といいます。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式、公社債およびREITなど値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資者（受益者）の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益は、すべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。

投資信託は、預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」、「REIT（リート）の価格変動リスク」、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料の上限は1.10%（税抜1.00%）です。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、純資産総額に年0.935%（税抜0.85%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%（税抜0.003%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
	有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式、公社債およびREITなど値動きの生じる証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

指数について

日本株式

- 「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））」（以下「各指数」）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

日本REIT

- 東証REIT指数の指数値および同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を負いません。

日本債券

- 「NOMURA-BPI総合」は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

米国株式・米国REIT

- S&P500®（以下「S&P500指数」といいます。）、S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指数」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。
- Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。
- 当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

米国債券

- 「FTSE米国国債インデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。